

昭和五年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)26117079  
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

平和か戦争かが問われている …………… 2

全民労協が主導権確保に意欲 …………… 3

— 八三春闘をめぐる情勢について —

「ケインズ理論」にとびついた総評 …………… 6

— 「賃上げで内需拡大」論の虚構(四) —

国家は階級支配の道具でなくなったか …………… 9

— 科学的な平和革命の理論について(三) —

◇私鉄総連の仲間たちへ◇  
仲間たち、たたかいはこれからだ …………… 13

◇活動の記録と報告⑨ 大倉電機秩父支部◇  
小集団管理が職場支配のテコ …………… 14

「大量失業時代」の幕あけ? …………… 8 語 録 …………… 18

編 集 部 从 …………… 13

# 旬刊 社会通信

NO. 190

一九八三年四月一日

一九八三年四月一日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

## ■ 巻頭言 ■

## 平和か戦争かが問われている

八三「政治決戦」は三月一六日、一三都道府県知事選の告示で幕をあげた。三月二一日には札幌、川崎の二政令市長選挙が、二九日には四四道府県議選挙と九政令指定市議選挙が、四月一〇日の投票日をめざしてたたかわれる。

今次、統一地方選挙は重要である。第一に、「戦後三七年の総決算の時期」と行革で護憲勢力の「大掃除」をねらう中曽根は、「日米運命共同体」「不沈空母」「改憲」論を声高に唱え、軍事大国化路線をまっしぐらに突き進んでいるからである。しかも、中曽根はワシントン・ポスト紙での発言について証拠をつきつけられるまで平気でウソをつき、レーガンの前で「私の夢は首相になることだった」と涙を流すほどに情緒不安定の人物だ。

第二に、この人物の背後に刑事被告人がいる。この被告人は自己の地位保全のために政治を動かすことを欲する。六月、「衆・参」同時選挙がいわゆる自民党内の対立を激化させはじめ、「中曽根では選挙はたたかえない」との声も上がりはじめている。自民党の動向は明らかだ。統一地方選挙の結果がどうなるか。これを見きわめて判断しようということだろう。このように、統一地方選挙が国政選挙に直接的な影響をおよぼす。

第三に、こうして八三年「政治決戦」は、「平和か戦争か」「民主主義かファシズムか」が問われていることである。戦後政治の「分岐点」を画する選挙といつて過言でない。「革新分裂」と報道された東京で、松岡英夫氏が社共の統一候補となったのもそのゆえだ。松岡氏は出馬の弁を、「中曽根内閣の登場で多くの人々が戦争準備が進められるのではないかと危惧を抱いている。こうした平和勢力の代表として、中曽根内閣の戦争誘導を阻止できたらと願っている。単なる革新統一候補というだけでは私の考えからみて狭すぎると思っている」と、「反ファシズム・反戦」の戦線構築の必要を力説した。全面的に賛意を表したい。

第四に、政治反動、労働運動の右傾化、勤労諸社会層の精神的墮落と、やたらわが陣営の弱さばかり目につくが、その背後に「なんとかしなくては」との声が広がりはじめていくことだ。松岡氏がギリギリの時点で社共統一候補として擁立されたのもそのあらわれだし、二月の栃木県参院補選で社会党候補が、予想をみごとにくつがえし当選したこともそうだ。だから悲観することなどない。自民党の戦争政策に真正面から対決することによって活路が開かれる。日常活動に邁進する候補から、「反角には反応が鈍い、だが、中曽根批判には足をとめる」との報告が寄せられることもまさに勤労諸社会層の意識の変化のあらわれであろう。

第五に、そこで問われるのが社会党だ。この党は「護憲」の党として、戦後三七年、身体を賭して平和と民主主義を守ってきた。五万の党員で一千万票をこえる票を得た背景である。今、野党の戦線は分断されている。民・公・新自共は「行革」賛成、したがって福祉切り捨て、軍拡路線支持。他方、共産党はスジをとおしているかに見えるが、「真の行革」とできないことをいい、幻想をふりまく結果となっている。社会党も「行革はキッパリ反対」とはなっていない。自民党は野党勢力のこの矛盾を衝いている。彼らにとってこわいのは社会党左派の影響力が強まることである。共産党はしょせん勤労諸社会層の力を統一できると思っていないからだ。

しかも、「行革」は中曽根の言を借りるまでもなく、改憲への「ほうき」の役割を与えられているのであるから、「行革」にキッパリ反対の声をあげることが、これからのあらゆるたたかいを盛り上げる最大のポイントとなる。

# 全民労協が主導権確保に意欲

—— 八三春闘をめぐる情勢について ——

## 一 決戦構想論議の特徴

春闘相場を左右する鉄鋼労連（三月一日）と私鉄総連（三月三日）の臨時大会が終わり、八三春闘の決戦構想がようやく固ってきた。

決戦構想をめぐる論議の特徴は、全民労協が当初の「わき役」論を退けて、全民労協主導春闘の実現に積極的な意欲をみせていることである。全民労協はすでに賃金闘争委員会（参加全単産で構成）と戦術委員会（幹事単産で構成）を発足させ（二月一四日）以降、春闘のふしぶしに合わせて、賃金闘争委員会を六日、戦術委員会を八日開催し、情報交換だけでなく、ヤマ場の戦術設定やハドメについても論議することを確認している。

第一回賃金闘争委員会では

① 先行組合を選定し、その拡大に努力する。

三月二日 全民労協単産代表者決起集会（屋内）

三月二日 J C・J A Fと共催の総決起集会（屋外）

② ヤマ場の設定。四月初、中旬をヤマ場とするよう全力をあげる。

③ 中小労組総決起集会を四月二〇日ないし四月二五日に開催し、四月中決着を目指す。

などの戦術大綱を決定し、参加民間単産の統一行動になみなみならぬ意欲をもちしている。

第二の特徴は、同盟もまた同盟主導春闘の定着をめざして、先行グループの強化と相場決定への参画を意図していることである。整合性要求論を同盟主導のもとに確立した、続いて回答引き出しにイニシアチブを発揮し、やがて春闘相場の確立をリードすることになれば、同盟主導春闘は完成する、というのが同盟の画く春闘制圧構想である。

一見、全民労協と同盟の綱引きという現象があらわれるとしても、同盟が全民労協について、理念的にも、組織的にも同盟路線を継承発展させたものと確認したとき、両者は一体化する。

第三の特徴は、国民春闘共闘会議の決戦構想が千々に乱れ、春闘展開の指導性がいちじろしく低下していることである。春闘共闘会議の中核、総評第六八回臨時大会（二月一五—一六日）は横枝、富塚提案の四月末決戦論に異論が続出し、ついに結論を出すことなく閉幕し、春闘共闘会議第三回総会（二月二八日）も、「今後の闘い方」について、その日の戦術調整委員会で議案が六カ所にわたり修正される混乱ぶりをみせた。

人勧、仲裁の完全実施を迫るダブル春闘を叫びながら、政策・制度闘争を労働四団体にゆだね、賃金闘争も同盟主導の内需拡大春闘に合流するというのであれば、独自の指導性を求めても無理なことかもしれない。

## 二 先行重視で総評・同盟共闘

さて春闘の展開である。減税・人勧・武器技術供与・田中角栄辞任要求の四つを柱とした前段闘争の評価は別の機会にゆずるとして、三月は先行グループのたたかいである。

先行重視はことのほか同盟が熱心だ。総評機関紙の富塚総評事務局長、田中同盟書記長

対談(二月二五号)で、田中書記長が「これは提案ですけど、できたら日にちもきめて、第一次回答を引出して、相場づくりを労働四団体がやる体制ができないか」と提案している。富塚事務局長は大賛成で「先行組合が業種別、規模別に回答指定日を決め、歯止めの目標を決めて、お互い努力するというのは画期的なことだ」と応じ、先行グループの総評・同盟共闘の合意が成立した。

ちなみにこの対談では、減税ストについて田中書記長が「一切の政治スト反対」ときっぱり拒否し、JCにたいして労働四団体が「頑張り」の呼びかけをしようという富塚提案も拒否されている。

先行闘争について同盟は宇佐美会長名の檄をとばして参加拡大を呼びかけ、三月八日までに先行組合の選定を終わり、ゼンセン、全金、全化、食品などから約六〇〇組合が勢揃いする予定である。このたたかいかいをもりあげるため三月二五日、明治公園に二万人を集めて同盟独自の総決起集会を開き、四月二日までに第一次回答を引き出す。

総評は太田・岩井時代から先行を重視し、鉄鋼をはるかに上回る賃上げを獲得してきた。たとえば大衆主導型春闘といわれた七二年春闘では鉄鋼を一〇〇として、私鉄一三二・五、公労協二二六・〇であった。しかし七五年以降、管理春闘に移行してからは、これを打破するきめ手として先行グループを配置したが、有効な戦術的効果を上げていない。(八二春闘では鉄鋼一〇〇、私鉄一〇八・二、公労協一〇〇・三)。

田中提案に応じて総評も二三単産が三月末までに第一次回答を引き出すことにしており、このため――

- ①三月一六～一七日 民間統一行動、総決起集会(九段会館)
  - ②三月二五日 中小企業労働者デー
  - ③三月三〇日 春闘共闘第二次統一行動、中央集会(明治公園)
  - ④三月三一日 総評官民一体統一ストライキ
- などを予定している。先行グループには全国金属、全国一般、マスコミ共闘、化学一般などが参加するが、新聞(三月一〇日)、民放(三月二三日)の回答がトップを切ることになる。

先行グループの目標は、財界・日経連がベア・ゼロという格好の攻撃目標を出してくれたので、この壁を第一次回答の引き出しによって破ることにむけられている。

### 三 J・C集中決戦の動向

焦点はJC内部の意志統一である。鉄鋼は一月末の討論集会ではやばやと四月第三週(四月二二日)の回答指定日が望ましいと意志表示をしていた。中村委員長によると、鉄鋼交渉は難航するので、時間的余裕がほしい、じっくり交渉したい、あわててテストの答案を書くこと失敗する。さらに「今年は七八春闘とよく似た情勢だ」とのべている。

七八春闘では定昇実施がようやく三月末になって内定し、賃上げは鉄鋼七、〇〇〇円、電機九、一〇〇円、自動車一一、〇〇〇円と相場が分極化し、格差が四、〇〇〇円もついた年だった。

これにたいして電機労連中央委員会(二月一六～一七日)で薬科書記長は「あえていえば四月第二週(四月七日)がよい」との見解を表明した。その理由は①電機はこの数年要求提出日を早め、三月中の交渉回数を増やす努力をしているのに、回答が一週間もおくれるのは組織指導上筋が通らない。②大手回答がおけると中小を回しにくい。③先行グルー

プに全民労協のほとんどの民間が結集するのには、J C回答がおくれることは、民間結集に傷をのこす、という主張である。

いわば電機は全民労協に軸足をおいて、これがJ Cをしばる方向を重視しているのにならぬ。鉄鋼は今年は苦しいからJ C四単産の事情を優先させたいとしているわけだ。両者のくいちがいは鉄鋼労連臨時大会(三月二日)で千葉書記長が再度四月第三週を希望し、来賓の小林電機副委員長(堅山委員長は病氣入院中)が鉄鋼に同調する意向を表明したので、ほぼ第三週に落ちつく見通しとなった。

しかし、「いざ」という場合も想定しなければならない、と電機はいう。鉄鋼回答が低くくてとものめない場合、同額決着をあきらめて、電機・自動車が先行するか、あるいは鉄鋼回答後につきあげをはかるか、決断を迫られることがありうるというのである。

この戦術調整がまだ残されているので流動的である。確実なことは、鉄鋼にのれば超低額回答に終わることだろう。

J C集中決戦にもう一つ新しい要素が入ってきた。全金同盟の大手、中核二〇単組が中央共闘会議を作り、J Cと同日決着をめざしていることだ。J C四単産の相場づくりからJ C五単産(全産別全機金を入れると六単産)の決着に拡大し、相場づくりにも同盟の意向を反映させようという狙いである。

これにやがて電力労連やゼンセン同盟、全化同盟などJ A Fの大手が同日決着に加わることになれば、全民労協の戦術委員会と同盟中闘の論議が相場づくりにも決定的な役割を果たすだろうことをみておかねばならない。

#### 四 私鉄、官公労の動向

総評は当初、私鉄の四月二四日、統一地方選挙後の決戦構想にのって、四月下旬決戦論をうちだしていた。統一地方選挙中の私鉄、公労協のストはなじまない、という配慮がその理由である。

ところが私鉄の四月下旬決戦論は民間単産から総反撃をうけた。総評臨時大会で全国金属、全日通が私鉄を含む四月上・中旬決戦を主張。薬科電機書記長は「私鉄が全民労協に参加して戦術論議に加われれば、四月下旬論が通用しないことを理解するだろう」と全民労協春闘への参加を求め、山田全民労協事務局長も「四月末決戦は中小労組の苦しみを理解しないものだ」と批判した。宮田議長も「軸足を民間に移して、格差がついてもよいから、J Cとの集中決戦に参加せよ」とラブコールの大合唱である。

これらの声におされて私鉄は急拠、四月上・中旬決戦に日程くり上げを確認した。しかしこの声のなかには、東急五島社長の「交運共闘から足を抜いて、J Cと同時に解決をはかり、ストなし春闘を定着することが望ましい。今年は全民労協が発足したばかりだから、あまり低い妥結では格好がつかないだろう。上げ幅は五%前後」という「期待」も含まれていることを指摘しておかねばならない。

公労協は苦しい。当局の有額回答を引き出すことが最初の攻防となるが、国鉄、林野とその他の格差がつけられる公算が大きい。格差つきままでは公労委調停に移行できない。一―三月までの公労協の闘争力が四月以降も持続できるかどうか。政府・自民党・財界の公労協窒息死攻撃に抵抗する力は職場の闘争力以外にはない。

# 「ケインズ理論」にとびついた総評

——「賃上げで内需拡大」論の虚構(四)——

## 「内需拡大」論Ⅱ 「過少消費」説

前号までいろいろな角度から批判を試みてきた、「内需拡大」論は、ようするに「消費不況」論に他ならない。

実質個人消費支出の伸びは、七七・七九年の間には平均四・八%あった。ところが八〇年に一・二%、八一年には〇・五%まで落ち込んだ。だから、やっぱり個人消費が低迷すると不況が起こる、簡単にいえばこういうことなのだ。こう言われるとわれわれにも思い当る節がある。「消費不況」論とは、経済学でいう「過少消費」説のことではないか、と。その通りである。「内需拡大」論の正体こそ、由緒あるかの「過少消費説」の現代版であったのだ。まことに陳腐な、カビくさい話である。

## 「過少消費説」にもいろいろある

歴史は繰り返す。しかし、所与の歴史的条件がまったく同一のまま繰り返すことはありえない。経済学における諸学説の運命もこの歴史の制約から免れることはできない。問題は、同一・同種の学説や主張がどの階級によって担がれているかにある。没落しゆく小生産者階級(シスモンディ)、寄生虫的不生産的階級(マルサス)、善意の労働者階級(ローザ・ルクセンブルグ)、頻死の恐怖におののくブルジョアジー(ケインズ)、反動的ブルジョアジーに買収された悪意の労働貴族(「内需拡大」論者)等々、資本主義のそのときどきの歴史的発展段階に応じてこの学説(「過少消費」説)を担ぐ階級とその代弁者が異なれば、その階級的な意義についても色彩のちがいが生ずるのはけだし当然のことである。しかし、この色彩のちがいを貫いて流れる通有の思想は、それが善意から説かれたものであれ、悪意からのものであれ、結果的に資本主義を弁護する側に立つということ、これである。それが労働者階級内部のちがいとして現われるならば、われわれは、仮借なき理論闘争と実践によってこれを克服する以外にない。歴史をふり返ってみるとき、実際に労働者はそうする賢明さをもっていた。その場合、理論闘争は主に眼前の資本主義をどうみるかをめぐる争われた。

この観点が大事である。「過少消費」説は資本主義固有の問題なのだ。レーニンが「十分な消費(恐慌を説明するかのよう)に言われている」は種々さまざまの経済制度のもとで存在していたか? 恐慌はただ一つの制度——資本主義制度だけの特殊な標識をなす」と言っている。支配階級の苛敏誅求(かれんちゅうきゅう)によって、極度の過少消費が被配階級の常態となっていた封建制の時代には、不況や恐慌は存在しなかったのである。繁栄と没落の資本主義、一方の極における巨大な富の蓄積と他方の極における貧困、労働苦等の蓄積が必然となった資本主義、「偉大なる文明化作用」(マルクス)を内在させた資本主義、「富の増大が巨大であればあるほど労働者の労働状態もそれがこの社会経済制度の

なかでよくなりうるかぎりですますよくなる」(レーニン)資本主義、しかし、この資本主義がなぜ恐慌と過少消費をもたらすのか? このことをマルクスは生産の社会的性格と取得の私的性格との矛盾によって「資本論」のなかで心ゆくばかりに説き明した。したがって、われわれが、「内需拡大」論を考察し、これを批判する場合も、マルクス・エンゲルスとレーニンを師とするのはけだし当然のことなのだ。

#### 大内教授はマルクスを改ざん

しかし、わが大内力教授はこのことがことのほかお気に召さぬらしい。老いさらばえた醜怪な姿を大衆の面前にさらけ出してなお恥じ入ることを知らぬ宇野エポイネン、彼らの総帥大内力教授の大頭脳に宿ったマルクス解釈学は自覚した労働者にとって遠い宇宙の涯のたわ言としてしか聞えない。

大内教授のまじめなたわ言を聞こう。「マルクスの言ったことを金科玉条にして現実をそれで割り切れれば、それで現実が理解されるということではない。マルクスの理論体系をきちんと捉え直して、そのどの部分をどういう形で使うか、またどの部分は使えないものとして切り捨てるかという点を明確にしておかないと、本当にマルクスを生かしたことになる」(『月刊社会党』三月)、とおっしゃるのだ。大内教授の執刀によってマルクスは絶命せざるをえない。大内教授は「マルクスの復権」と銘うって、マルクスを解体し、切り刻み、分売するのである。学者商売とはよくいったものだ。大内教授の眼中にあるマーケットは、奢侈品指向のブルジョアジーとその代弁者である。百花撩乱の近代経済学(俗流経済学)がこの国家独占資本主義の難局に役立たなくなったことを思い知らせた彼らこそ、一貫して資本主義を批判しつづけてきたマルクス主義を種本にして、しかもマルクスから価値説(剰余価値論)と唯物史観を切除して、これを再利用せんとはかっているのである。

この商談が見事成立するかどうかは、われわれには関心が無い。われわれは、大内教授には悪いが、まず「マルクスの言ったことを金科玉条」にしなければならぬと考えている。なぜなら「マルクスの言ったこと」だけが、コンコンと湧き出する泉となってわれわれの科学的認識を助けてくれるからである。

#### ケインズの正体

つい横道にそれてしまった。問題は「内需拡大」論が「過少消費」説の焼き直しに過ぎないということだった。そして、この「過少消費」説を、今日、労働者階級の中心的指導的幹部が鳴物入りで担いでいることにこそ最大の障害があったのだ。「内需拡大」論者が理論的に依拠しているのは、善意のシスモンディでも、ルクセンブルグでもない。レーニン流にいうと「純ブルジョアの」な、「かくれもないブルジョア」の、「ポリシエヴィズムの仮借ない反対者」であり、「イギリスの素町人」であるケインズ(一八八三—一九四六)なのだ。

ケインズは、いろいろなことをその主著『雇用・利子および貨幣の一般理論』(一九三六)のなかで論じているが、わが『春闘白書』がとびついたのは、そのなかの「有効需要の原理」であった。ケインズの論法はこうだ——人々の所得の大半は、消費され残りは貯蓄される。消費は所得の増加に応じ増えるが、所得の増加ほどには増えない。消費は人間

の消費性向によって支配される。だから貯蓄が投資に振り向けられるのでなければ、有効需要（消費と投資）は確保されない。投資は利子率と資本の限界効率（予想利潤率）との相互関係によって規定される。利子率が低く資本の限界効率が高いときはじめて投資誘引が現われる。しかし、資本の限界効率は、通貨供給量が限られ、貨幣保有者の流動性選好（貨幣をもちたがる人間の心理）が強く働らき、低下する傾向にある。ここで結論。有効需要を確保するためには、①金本位制の停止、②不換銀行券の増大、③利子率の引き下げ、④政府の経済介入を通じて資本の限界効率を高める。

ケインズの『一般理論』が刊行された当時のイギリスは、深刻な恐慌に見舞われ、失業者は二〇〇万人を超えていた。労働者は賃金を切り下げられゼネストで抵抗するのだが叩きつぶされる。未曾有の世界的恐慌（一九二九）と戦争と反動の時代（第二次世界大戦）であった。ケインズの「有効需要の原理」は、周知の、ルーズベルトによって指導されたアメリカのNIRA、イギリスの保護貿易、日独伊戦時経済などのインフレーション政策を弁護、推進するものだった。まさに、ケインズの正体は、腐朽せる独占資本主義体制の代弁者である。ケインズは「ピラミッドの建造も、地震も、戦争でさえ／富の増進に役立つ」といい、公然と戦争政策を支持したのだ。

くりかえそう。『春闘白書』の「内需拡大」論は、このケインズの有効需要不足論、すなわち「過少消費」説を理論的ベースにしているのである。たいへんな背理だ。すでに述べたように、資本主義的生産の目的は消費ではなく、利潤の蓄積である。生産は消費とは関係なく無制限に増大する。かくして恐慌の発生が不可避となる。かりに消費を増大するために労働賃金を引き上げたと仮定しても、そのことは、利潤の削減を結果する。だからこそ資本家は労働賃金の切り下げだけを労働者に強制するのだ。

このように「内需拡大」論は、できもしないことをできるといって大見栄を切ってみせるから、われわれはベテンだと口汚なく悪罵を投げかけるのである。それどころか、とんでもない反動的な「理論」であることをわれわれは知ることができたのだ。（つづく）

## 「大量失業時代」の幕あけ？

「一月の（完全）失業者一六二万人、二・七二％」との数字が自民党政府をガク然とさせている。三月八日の閣議で異論が続出したことにも明らかだ。自民党にとって、先の世論調査とともに、選挙の実施がためらわれる背景だ。

本誌でくり返し述べているように、日本の失業調査は実態を反映していない。サンプル数もさることながら、失業者数が低くできるように仕組まれているからだ。月末の一週間に一時間でも働き、賃金を得れば失業者とはみなされない。完全失業者（率）といわれるゆえんだ。

このような「科学的」な調査ですら失業者は一六二万人になった。七〇年には五九万人であったのだから、ここ十年間で約三倍の高度成長をつづけていることになる。不況はまだつづく。たとえ、不況が好況局面に転換したとしても、かつての高度成長は夢物語り。合理化は「ロボット」に象徴される自動化に拍車がかかっており、公務員、公企体でも十万人単位の人減らしがおこなわれようとしている。大量失業時代はこれからが本番である。



## 国家は階級支配の道具でなくなつたか

—— 科学的な平和革命の理論について(三) ——

### 平和革命を否定する国家論

平和革命の名のもとに、平和革命を否定する理論が喧伝されている。

古今東西を問わず、革命の否定は、まず誤った、または歪められた国家論に基礎をおく。曰く、大衆民主主義のある国では、国家は階級支配の道具ではない。多元国家になっていく。マルクス主義の伝統的革命観、すなわち「国家の問題」が革命の中心問題であるという革命観は、国家とはすなわち一階級の支配の道具であるという国家観が前提になっており、民主主義の存在する国ではこれはまちがいである。大衆民主主義のなかった国々では、国家権力の掌握によってしか社会主義へ移行することはできなかったが、先進資本主義ではこれと異った条件が生まれており、文字通り漸新的な改革への積み重ねによって社会主義が徐々に実現できる。社会主義政権の成立はこれを促進する役割をはたすにすぎず、その政権が野に下らざるをえない事態になっても、社会主義への移行過程がゆるやかになることはあるが、中断することを意味するものではない。

曰く、つまり現在はブルジョアジーの独裁ではなく、国民諸階級、諸階層の多元国家なのだから、国家への参加・介入を強めて、長期の改革を進めていけば社会主義へ移行できるのであつて。プロレタリアートの独裁など不要である。

このような国家論が、現実にてらしていかんにかに根本的に誤っているかをみよう。

### いよいよ露骨になつた独占資本の独裁

#### 増加の一途を辿る失業者

アメリカの失業率はとうに一〇%をこえているが、西欧の優等生西ドイツも一〇%をこえた。朝日新聞の報道(二月四日)によると、西独連邦雇用庁は、西独の一月の失業者数が二四八万七千余人(失業率一〇・二%)に達したと発表した。過去最高の二二九万人(一九五〇年二月)を大きく上回り、西独始まって以来の最悪の数字であるという。しかも同庁は、景気回復の見込みが立たないことから、二月はさらに失業が増えるかと予想している。すでに大量失業が問題になっていた昨年一月の失業率が八・二%、同十二月九・一%と悪化は着実に進んで、ついに「十人に一人が失業」の時代となった。一方で求人数はますます落ち込み、一月は六千二百件弱にとどまった。

イギリスもこれまで最悪だった十二月の記録を更新した。英雇用省が発表した一月の失業率は前月より十二万八千人増加、三二二万四千人になった。失業率は一三・八%で、これも十二月の一三・三%から一段と悪くなった。同国は昨年十一月の統計から、失業者数を失業手当の受給者にかぎる新方式に切り替えたため、表面の数字は低くなっている。一月も①政府の職業訓練を受けている失業者、②職がないが失業手当をもらっていない人、

などを加えると、政府発表よりさらに四六万人は多くなる、と関係者は判断している。

欧州共同体（EC）十カ国の失業者はすでに昨年末に合計千二百万人に達し、失業率も一〇・五%と二ケタ状態。英国の三百万人台を筆頭に、仏、伊、西独とも二百万人台が失業者中で、とりわけオランダ、西独、アイルランド、ルクセンブルグなどの急増ぶりが目立つ。

世界資本主義のなかで、日本だけはこれをまぬがれうるなどと、考えるほど日本独占資本は夢想家ではない（大学の研究室には、日本資本主義のみの特別な潜在的成長力、永続的繁栄、「窮乏化」法則の消滅などを夢見ている人も時おりいるが）。

一方では、鉄鋼、アルミ、石油化学、造船等をはじめとする不況の進行が、深化する世界資本主義不況や国際金融危機との連関と、自動車輸出規制のなかで、戦後未曾有の恐慌に進む可能性がある。他方では、資本が競争に敗退しないためにはオフィス・オートメーションや産業ロボットを大々的に導入せざるをえない。

深刻な恐慌への可能性、失業者の激増を前にして、その危機を資本主義存亡の危機にまでおらしめないうために、今や国家はまさしく独占資本に率いられた資本家階級の階級支配の道具として、独占資本の階級の委員会として、文字通り前面に立っている。

#### 権力を総動員した国鉄（労）攻撃

支配階級のもっともおおそれる労働運動の高揚を妨げるために、国家が何をしているかを見るよ。総評労働運動の機関車である国鉄労働組合を、全労働者から孤立させるために、すべての機関を動員して、あらゆる策をろうしてはいないか。民間労働者と公務員労働者、公労協に分断と対立をもたらすために、あらゆる手段を使ってはいないか。行政改革、人勧凍結、公労協内部にたいする一時金差別導入等々は、国家の意図と性格が如実に示されていないか。総評をゆさぶり、分断し、たたかわない組織にするためにどれほど多くのことがなされてきたことか。

「弾圧と懐柔、墮落させ買収し、等々、工夫をこらして、組織された労働者の力を弱めるためのたたかいを開始している。法を利用し、新聞、雑誌、ラジオを動員して、いわゆる「世論」を形成しながら、労働者階級にたいして全面的な攻撃をくりひろげている。まさに「近代的」「民主主義的」「武器の全力をあげて攻撃に転じようとしている。いまやブルジョア民主主義が独占資本の独裁であるゆえんはここにろこつに暴露されている」（党風確立の基本的諸問題）、「日本革命と社会党」と向坂先生が書かれたのは、二五年前のことであるが、このことは今日でももっとろこつに暴露されている。

#### 軍備増強で大衆増税は必至

国家のしていることは、これだけではない。「景気対策」の名のもとに独占資本のために莫大な国費を注ぎつけ、百兆円をこえる赤字国債を累積させ、そのつけは行革という名のすさまじい体制の合理化と、大型間接税導入等による大衆増税と、インフレーションとによってすべて勤労国民におしつけようとしている。

賃金、年金、福祉、医療、教育の切り下げなど、勤労国民にますます犠牲をしいると対照的に、勤労国民にとっては危険で不要な、独占資本にとっては巨額の利潤が実現され

る軍事費、原子力、石油備蓄増強、韓国等への海外協力費といった有事体制の準備、軍事同盟強化には国家予算を大幅にふやしている。

「資本主義の一般的な危機が進行するほど、資本家たちが危機感をもつほど、彼らは、資本主義を守るために必死になっている。独占資本は、だからますます国家をその支配下において、これを利用する。国家の役割がかわったという人がある。独占資本が階級支配のためにますます国家を利用するようになったとき、人は、国家の役割が人間の福祉を中心にするように変わったという」(「構造改革論」と社会党の課題」、前掲書)。この二年前の指摘は、今日ますます的(ま)とを射ている。

#### 日米「韓」三国体制もその一環

さらに国際関係をみれば、レーガンのアメリカと帝国主義的軍事同盟を強化し、ファシズム「韓国」とさえ三国防共協定を想わせる同盟関係を結び、資本主義体制を維持延命するためには、限定核戦争構想をもつアメリカ帝国主義と運命共同体であるとして、一億人の生命を犠牲にしても日本列島を不沈空母とすることさえ辞さないという。ここでも今日の国家が独占資本の階級支配の道具であること、まぎれもなく独占資本の独裁であることが、いよいよ露骨にあらわれている。

#### 敵対階級に権力の共有は成立つか

こうして、大衆民主主義のある国では国家は階級支配の道具ではなくなった、ブルジョアジーの独裁ではなくなった、などという学説は、大学の研究室の春眠のなかでは通用することがあったとしても、現実の社会では完全に否定されるほかはない。したがって、国家権力の掌握ぬきに、プロレタリアート独裁の樹立ぬきに、社会主義へ徐々に移行できるなどという学説も、このよって立つ基礎とともに完全に崩壊するほかはない。

労働者階級の代表や農民の代表が、国会に議席を占めていることをもって、すでに労働者や農民も国家権力に参加している、資本家とともに国家を多元的に共有している、などと考えることがいかにまちがいであるかは議論するまでもないであろう。

われわれはとうの昔から、イギリスではチャーチスト運動以来、選挙闘争に参加し、国会闘争にも参加している。しかしこのことは決して国家権力の何パーセントかを分有しているということの意味しない。階級闘争の重要な一十俵への必要不可欠な参加ではあるが、すでに国家権力へ参加できているわけではない。

「社会革命の主内容は政治的変革である。生産力と社会的諸関係の矛盾は階級間の闘争となつてあらわれる。階級闘争には無数の形態がある。……階級闘争は絢爛たる絵画のなかにもあれば、ドラ声をはりあげる選挙演説のなかにもある。しかし、それが社会階級間の闘争であるからには、力の問題である。守旧的階級が現存社会を維持せんとする最後のよりどころは権力である。したがってまた、進歩的階級は、この権力を奪取することによってのみ、新たな社会に進入しうる。だから社会革命の中核は権力の移動である。権力が支配的であった階級から被支配的であった主要階級に移行すること、これが社会革命の根本的事実である。いわゆる政治革命が社会革命の土台をなしている。そして政治革命はマ

ルクスのいわゆる「急激」に変化する革命に属する。なぜかというに、国家権力というものの性質上一定の時点において、一方から他方に決定的に移行することなくしては、権力として用をなさないからである。権力は、多かれ少なかれ、一方の階級が他方のそれを抑圧するためにしか存在しない。したがって、権力は権力であるかぎり、いずれか一方の階級に決定的に所属しなければ意味をなさない。対立するいずれの階級にも所属する権力は権力ではない。権力として用をなさないからである。抑圧を意味しない権力はない。ここでいう権力とは国家権力のことであるが、なんらかの意味で階級的抑圧を意味しない国家権力はない。社会主義の国家においても、いやしくも国家が存在し、国家権力の行使のあるかぎり、階級的抑圧はある。被支配者から支配者になった階級が、支配者から被支配者となった残滓にたいして、権力を行使するのである。国家権力の消滅もこの残滓の消滅にかかっている。ここでは新たな支配階級は、生産手段の社会有という基本的な構造によって、階級の消滅ということをもって、その歴史的階級的性格としているからである。ここになお残存する権力の消滅は、政治的革命を必要としないのである。

資本制社会においては、このことは異なっている。ここでは、支配階級は生産手段の私有によって、階級自体の存続と維持をその階級利益としている。したがって、さきにも述べたように、なんらかの意味で多少とも強力的な権力の移行、政治革命の必然がある（「歴史的法則について」、前掲書）。

誤れる国家論は、平和革命を否定して、結果的に資本主義の永続化に手をかす主張の基礎になるだけではない。

外部からの激しい思想攻撃に呼応した、党内の一部右派諸君による「非武装中立の見直し」と「日米安保条約廃棄の見直し」の主張は、この誤れる国家論にもとづいていた（この主張は左派の反撃と、石橋政嗣元書記長の著作が十万部をこえて読まれるようになったことにより、さいわい影をひそめたかに見えるが）。

国家が階級支配の道具ではなく、ブルジョアジーの独裁ではない、というのであれば、自衛隊も階級支配の道具ではなくなる。独占資本の階級独裁の機関ではなくって、勤労国民の利害も代表する、すべての国民のための防衛軍であるという認識に帰結する。日米安保条約も、両国独占資本のための帝国主義的軍事同盟ではなく、両国民のための同盟であるという考えに帰着する。

自衛隊や軍事同盟にたいするこのような美化された認識からは、主体的条件の成長と客観的条件の変化（国民連合政府や社会主義政権の樹立等）とともに、解体し、廃棄するべき対象であるという方針は生まれない。自衛隊や安保条約は、憲法上の長期の理念としては、なくすることをめざすべきであるが、「ソ連の脅威」がある間は必要である、という自民党や民社党の考え方と大差ない認識に陥るほかはない。

（つづく）

◇ 私鉄総連の仲間たちへ ◇

## 仲間たち、たたかいはこれからだ

三月三日の伊東は昨夜来の強雨はうそのように晴れあがったが、春一番の南の風が咲きかけた桜をひきちぎった。

私鉄総連の臨時大会は質問も討論も途中で打ち切り、議長(南海)の強引な議事進行によって、「自由な討議」の保障もなく全労協の加盟を決定した。

全国の単組でブロックで全労協の本質を暴露し、加盟反対を勝ち取るため全力をあげた同志たち、年休をとり、仲間のカンパで伊東へかけつけた若い仲間たち、落胆するのはまだ早い。強雨の伊豆で私たちが学んだのは、団結の尊さと勝利の展望ではなかったか。われわれの努力は無駄ではなかった。

一一八対三一八、これが今の私鉄の力関係だ私鉄の歴史のなかで、これほどまでに明確に左右の対立を数字で示したことはなかった。総評加盟をめぐる何回かの票決でも、無記名投票はおこなっていない。

「組合民主主義」を大切にし、「職場の組合員こそ労働組合の主人公だ」とするわれわれの主張は「無記名投票動議」という形をとり出席議員の三七%、一六六人の心をとらえたのだ。一六六人の動議賛成者と一一八の全労協加盟反対者のなかに運動発展のカギと勝利の展望がある。

全国のたたかう同志たち

私鉄は全労協の伏魔殿に入ることになった。城内では資本に手厚く保護され、労働者の生血を吸って育った、同盟、J.Cの妖怪幹部どもが勢力あらしをしながら、私鉄に襲いかかってくる。われわれは城内にあっても、総評、交運共闘の本籍との「きづな」をしっかりと結び総評の再生と階級的労働運動の前進のために全力をあげよう。

全国のたたかう同志たち

歴史はジグザグであっても、法則にしたがい着実に流れる。

われわれの運動は科学だ。科学であるからこそ全世界で額に汗して働く仲間の心をとらえ、ソ連と中国の和解が始まり、ドイツで朝鮮でベトナムで社会主義建設の槌音高く、アフリカで中南米でたたかいが発展しているのだ。

全国のたたかう同志たち

総評は働く仲間とともに生活の向上、平和と民主主義のたたかいを組織し発展してきた。全労協はたたかわないための組織であり数は五〇〇万でも恐れることはない。

やがて日本のたたかう労働者からソッポをむかれ、全労協が音をたてて、崩れ去るときは必ずくる。

その日に向けて全国のたたかう同志たち、団結を深め広げよう。

(松原 広)

## 編集部だより

▽統一地方選が幕をあげた。戦後政治を分岐する意味をもつ。高度成長の終焉、世界資本主義の不況、アメリカの政治的、軍事的力の衰えが、「政治」を前面に出させるからだ。▽中曽根は大時代的な保守主義者で、しかも情緒不安定。ファシズムの危険が大きいゆえんだ。

▽いつものお願いです。投稿を寄せて下さい。あわせて本誌をもっとひろめて下さい。

## ◇ 活動の記録と報告⑨ 大倉電気秩父支部 ◇ 小集団管理が職場支配のテコ

### 民間職場にも「行革」

七九年七月、社長交代。「十年以内に年間売上高を二〇〇億以上とし、利益を五%確保していく」と就任のあいさつ。それ以降、秩父工場における徹底した合理化攻撃が展開されることになった。現社長は今でも言っている。

「秩父工場が本当によく成果を上げて頂かない限り、大倉電気はよくならないだろうと私は思っています」(八二・五、品質監査の日係長一〇〇名にたいする講演会にて)。さらに八三年年頭の社内報「けやき」では「高い品質と生産コストの低減を同時に達成するためには、どうしても小集団活動の定着化等TQCの手法による目的意識の向上が必要であります。……又会社全体としては各部門とも、あらゆる面で一〇%の節減を目標に実行していただくようお願い致します」と大倉「行革」が言われている。

### “小集団活動は経営戦略の一環”

常務取締役〇氏は次のように言っている。

「これまでの小集団活動は第一線従業員の自発的・自主的なもので上司は介入すべきではないと考える幹部・管理者が多く、活動に全く無感心であったり、放任であったり、逆に熱心であるが故にグループの上役の一方的な押しつけ強制と反発を招いてきた……。小集団活動を盛り上げるのも沈滞させるのも幹部・管理者のタイミングのよい熱意ある指導が重要である……。経営は小集団活動を経営戦略の一環としてとらえることが絶対に必要である」

これは八二年四月の部課長研修会資料の「はじめに」で言われている。この研修会で大倉の小集団活動計画が確認され、同年七月をキックオフととなった。グループ結成は、工場は係単位、営業は課単位で五〜八名を基本とする。組合への説明は三役・事業場労使協議会にて説明していく等の方向が示されている。

今日この具体的な挑発的行為はないものの、これに向けた部課長や主任・係長研修会が目立たないように進められてきている。会社としては、労組・職場の動向を判断しながら、より具体的に表面化されてくることは間違いないことだと考えている。とりわけ秩父工場においては会社の言うところの「体質」が(A総務部長に言わせると、欠勤、早退遅刻を権利と主張する、出勤率は我社で一番悪い、無断で離席をする、残業協定を締結しない等々)問題とされ、この「体質」を会社の意になうものに変えていく思想攻撃が職場のなかで進行している。この作業はインフォーマル組織である「大倉電気をよりよくする会」を通じて、労組(秩父支部)の路線を変えるために組織化が図られている。とくに酒の席が多くもつければ、この席で陰に陽に労組や活動家批判が話されてきている。

「今の執行部は会社のことなど考えていない、仕事もしないで出歩いて、社会党のこと

しか考えてない」と。ある婦人は、活動家が幹部になった歓送迎会に、自ら会社総務に話して、酒を二本出せるということをごくおこない、なんらそのことを不自然と思っていないのである。

### 具体化としてのTQC活動、提案制度

常務取締役I氏は「品質管理をどう進めるか」(社内報「けやき」八一・七)のなかで「最近のTQCは、お客様の考え方として製品過程の良否だけを見るのではなく、会社トップの経営方針、全社全部門の品質管理組織とその責任体制、活動状況並びに従業員の意識などいわゆる企業体質を重視する方向に変わってきている」と書いている。

期せずして、第一ユーザーである電々公社による、工場調査と称して徹底した品質管理体制の推進指導がされてきた。公社の指導はTQCにより企業の体質改善を図るべく①新製品の開発体制の強化、②教育訓練の充実、③標準類の全面的見直し、④安全パトロールによる安全対策、⑤各種改善委員会の活動と提案活動というものであった。会社はこれを理由に、この期待にこたえられないと公社ファミリーとしては、仕事をもらえないことを危機的に宣伝し、組合員へのTQC参加意識をおおっている。

TQCと提案制度を並行させて改善提案を会社は強調している。工場報「秩連」で誰々の改善提案に「社長」表彰と流す。提案規定を変更し従来のもので三〇〇〇円、一〇〇〇円、不採用の三段階を不採用をなくし、アイデア賞として何でも提案すれば三〇〇〇円の図書券を出すことにしている。また、「支障処理伝票」というものまで改善提案として取り扱い、労働者に提案の意志などなくても伝票を出したただで入れてしまい件数として公社に報告されるのである。このことにより公社指摘の「N電気は一人年間二〇件位ある、大倉はせめて一人年間二件位ほしい」という指摘に答えようとしている。

改善提案発表大会も大々的に行事化して各賞を決めている。八一年十月の発表会の社長講評で「今日、ここで提案発表された方々が挙げられた成果は各々、年間で一五〇〇時間とか五〇〇時間等々節約され、合計で一五時間になる。時給四千元として四千万円は浮くはず。これを本当に浮かせるかどうか、これは社長以下管理者諸君の責務であります」と語っている。まさに資本主義的合理化を責務をもって実行することである。

しかし、提案の段階でそれは実行されている。現に治具考案により製作工数の低減などと発表するわけだが、内実はひどいものだ。治具は徹々たる改良でそこに製作グループをもうけ職制が入り輪になって仕事をやる。メンバーは課内の各係から選ばれている。職制が前工程と後工程で中間工程を追いだてる。話は職制自ら肩のこらない話をきり出し、笑わせていく。トイレに立ちにくくなる。稼働率は上がっていく。数日たって別グループを編成し同作業をさせ実績で競争させるといふものである。改善発表とは、いかに労働者を苦しめるかではなからうか。

### 労組・組合員対策が施策の中心

八二年四月の部課長研修会のなかで小集団活動導入のための問題点と対策を各グループ発表している。その内容のひとつにこぞって労働組合を問題視していることがある。「新しいことを

やろうとするとすべて反対する体質がある」「労使関係が悪い」「労組の弱体化を目的におこなうものと思われる」「日常のコミュニケーションが少ない」「従業員のモラルが低い」等々となっている。

これらの問題対策として「労組にき然たる態度をとる」「トコトンまで本音で話し合う場を設ける」「管理者が部下のめんどろを良くみる——一日一回話しかける、挨拶を必ずする、部下各自の歴史を理解する、自分の弱点をまる出しにする——」等々であった。

一方、現場リーダーQC研修交流会（通信機工業会主催八一・九）に参加している（組合員）中でのグループ発表であるが、このなかで「思想の違う二、三人の人によりグループが乱される」「上司がワンマンであったり相互理解がなかったりする」と問題点が出され、その対策として「積極的に相手の話をまず聞く」「状況に応じて親身になり慰めたり戒める」となっている。

まさに経営側も労働者もTQC活動、小集団活動をつうじて問題点とその対策は一致しているのである。ちなみに研修会に参加した課長のメモにグループ発表の社長講評が次のように書かれている。

「小集団管理については、組合への説明はあってもなくても良い。これらは人間として扱う問題であり反対されるものではない。しかし反対のための反対はあるだろう」

#### 「秩工」「総合」対策合理化に抗す

会社は秩父工場の「体質」改善の中間仕上げとして、「秩工対策」と「総合対策」と称する合理化を断行してきた（八一・一〇～八二・一〇）。「電々公社が経営の民営化、公社内の業務の合理化などの動きが出ている。この大きな流れに対応する施策として対策をせねばならない」とウソがいた。

要は、仕事優先、生産性向上を図るなかで不況時でも利益をうみ出そうとする合理化であった。とりわけ配転により営業・設計へ人をまわした。従来まで他工場への配転は本人との合意の上でおこなわれてきたが、今回はそれは皆無に等しかった。毎日保育園の送迎をしてきた父親と子供がきり離され、一時は子供の精神ショック状態が起こった。ローンでやっと建った家を会社に借り上げ住宅としてもらい、家中で東京に転動した組合員、残ったその家に工場次長が単身で住んでいる。「もうこれ以上転動拒否は困難だ」とやむなく営業所に転動したS君は、七ヶ月後出張途中に車で橋に激突、S君は顔を切り、血だらけのベットから工場長に「俺を秩父に帰してくれ」と叫んだ。

就労闘争一ヶ月のたたかいは毎日が職場闘争だった。スクラムの間を次長や課長が割って逃げていく、みんな工場長室に入ったまま出てこない。生産は停滞し、怒りの抗議行動が続いた。支部大会で配転当時は訴えた。「私は母と二人暮しです。会社は社宅を用意すると言うけど母には母の仕事と生活があり二人で東京には行けません」と。不当にも会社は就労闘争を無断欠勤として懲戒解雇の通知を出すなかでたたかいの収束を余儀なくされてしまった。「一人でもたたかう」という当事者の気持に反し、労働組合全体としての力の弱さを痛感させられたたたかひであった。この後、わずか八ヶ月で総合対策でさらなる配転が工場内外にかけられた、同時に他工場からの仕事移管がされた。一度目の合理化



に「会社の状況を考えたら配転当事者にはたいへんだらうけど裁判までたたくことは反対」と言っていた組合員も「また配転か、秩父工場に仕事をまわせれば配転はなくなるよ（会社は）言っていたのに……」と黙した。職討の意見にも圧倒的多数が「個人の意志を尊重しろ、一方的な人事権は許せない」と言った。

二ヶ月間のたたかいは残業拒否闘争から始まった。主任・係長（「よりよくする会」のメンバー）で支部委員選挙で勝って出ている組合員も、今回は黙し消極的にも賛同をしたほどだった。

#### 資本に妥協するんじゃない

誰もが家族と離された配転や、長年の職種を変えていくことに抵抗をもっている。しかもそれが会社の意のままにされればなおのことである。とりわけ最後までたたかおうとしている婦人たちは収束の方向を確認する話し合いでみんな泣いていた。

「自分は気持の整理ができて、いっしょにたたかってきた職場の仲間がわかってくれるだろうか」「組合としてどうしてもたたかえないのか」「納得できない」

役員や活動家で異動当時の言葉や顔が鬼のようになってしまったに違いない。

「異動はするけど、会社に妥協するんじゃない、これ以上の力を出せる組織にしない限り再発令をさせることはできない」「会社が書くという一筆はたたかいたがなければできなかったことじゃないか。役員や活動家だってこんな会社のやり方に腹の中はにえくり返っている。しかし大衆闘争としてたたかいた時々の判断を指導者としてはやむをえないことだった。その時のある婦人の言葉が勇気づけてくれる。」

「私はこれまで組合に否協力でした。でもよくわかりました。今の気持は会社にたいする怒りでいっぱいです。この気持を持ちつづけるために、工場長にあって不満をぶちまけません。この怒りのまま異動します。」

#### 働きつづけるたたかいは

会社は配転合理化で二〇名の組合員を秩父から減らし、工場内では部門間で百数十名職種を変更させた。これによりコスト低減、短納期体制が図られていった。機械化も進み、一部交替制も検討されているようだ。自動化を検討した設計部レポートに次のようなことが言われている。

「部品自動挿入機の導入の目的は『総合対策』による人員不足と製造原価の上昇対策である。また「IC部品挿入作業者は自動化前は一〇名であるが、後は二名となる。これも実質的には一名で可能であるが秩父工場女子作業者の体質面から二名。何をさしての体質面か、すぐ職業病にでもかかりやすい体質とでもいいたいのか。」

配転・組織変更によって、せっかくの団結が分断されてきている。「また、はじめからかな」とやられたショックも大きい活動家と仲間たち。しかし、ふんばりも出てきている。異動先の係で、三時休みのお茶をグループ別に飲むことに「どうしてそんなことをするのか」といっしょに飲むことになった婦人。また、活動家I君の異動先の職場は、みんなが早退を年休に切り換えて帰っていた。これを知ったI君は労働基準法をもって第三九条にこう

う書いてあるとオルグしている。

「I君にたいして「年休は権利だとわかったけど、早退はどうかの、I君は早く帰ってみんなは残って仕事をしている、めいわくをかけることになる」と主任が反論してくる。I君は「早退して、他の人にめいわくがかかるような職場の原因はなんだ」と言う。主任は答えられない。さらにI君は「家から不幸の電話がかかってきても、仲間にめいわくになると帰らないでいられるのか」とつづける。聞いていた職場の人たちは「それもそうだ」とうなづいている。

I君の前の職場は活動家と言われる人が多くいたが、今の職場は二人だけだ。彼は、職場の人たちに、あたり前の権利をとらせていこう、とれる職場にしようと思張っている。I君は言っている。「この職場の人たちは昼間の仕事で疲れて、とても残業ができるような身体ではない、みんな疲れきっている。それでも身体を無理して、残業や出張をしている。やっていないのは俺と数人だけだ。これでは仲間に入っていけないのではと毎日悩んでいる。でも、職場はかならず変わるものだ。異動後の支部委員選挙に立候補したら委員になれた。でも統一地方選の組合の継続カンパは自分の所に戻ってきた用紙は自分の名前だけだった。フザケルナと思ひ、それをもって一人ひとりあたたら半分の人がやってくれた。その次に冲電カンパが回った。そしたら八割の人がカンパをしてあった。小さなことだけど、この職場では考えられないことであつた」と。

## 語 録

「いま大事な問題は戦争をいかに防止するか、平和をいかに築くかだ。そのためには米国の力も利用する。安上がりの防衛方法として、それは有効だ」(中曽根首相、三月一日、都知事選での第一声)

「一千万都民の影響は世界的にも大きく、ここで平和を守らなければ、何のくればせあつて全人類にまみえることができようか。われわれはその責任を果たさなければならぬ」(飛鳥社会党委員長、同)

「選挙戦の中で平和、反核、反中曽根を争点にしようというのが相手候補の主張のようだ。しかし、都民を政党のイデオロギーや国民の犠牲にしてはならない」(竹入公明党委員長、同)

「革新という名前はいいが、その名のもとに、三期一二年間、党利党略の政治を行い、財政がむしばまれ、ばらまき福祉になって、都民は迷惑をこうむつた」(佐々木民社党委員長、同)

「中曽根内閣は支持率の低下から、内政問題で国民の機嫌をとろうと戦術転換を図っているが、そう簡単に危険な本質を隠せるものではない。平和は都民の身近な問題であり、避けて通れないものだ」(宮本共産党議長、同)

「臨時行政調査会の土光会長も行革と財政再建について、鈴木氏の意見を求めたほど、中曽根首相も見習うべきだ。対立候補は反中曽根、反軍拡と主張しているが、国政と地方行政は違う。そういう認識自体、時代認識を欠いている」(田川新自派代表、同)

「鈴木規都知事は平和と都政は関係ないという。これは都民は平和を考える必要がないというもので、これほど都民をバカにした話はない。今度の都知事選は平和と戦争のどちらを選択するか、これを意志表示する選挙だ」(松岡候補、三月一六日、新宿駅西口での第一声)